

高知県産業振興計画の 次なるステージの戦略について 報告書

令和5年9月
高知県産業振興計画戦略検討委員会

戦略検討委員会の目的と検討項目

1 目的

高知県では、県経済を根本から元気にするためのトータルプランとして平成20年度に「産業振興計画」を策定。平成21年度より、「地産外商」を戦略の柱に、経済の活性化に向けた取り組みを進めてきた。

そうした中、急速に進む社会のデジタル化や、国際的な潮流である脱炭素社会への動きなど、日本は大きな社会・経済構造の変化に直面している。

さらに、コロナ禍や原油・物価高騰の影響は、消費行動や企業活動の変容をもたらし、産業構造は転換期を迎えつつある。

このような高知県を取り巻く社会・経済情勢の変化や人口減少といった構造的課題を踏まえ、県経済の持続的な成長に向け、産業振興計画の次なるステージにおいて必要な戦略を検討する。

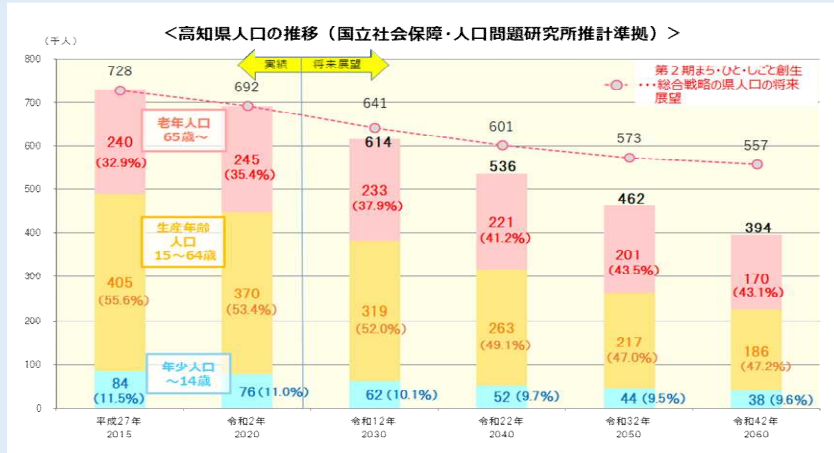
2 検討項目

- ①戦略の柱
- ②次なるステージの全体目標
- ③重点テーマ（重点的に取り組む施策）

高知県経済を取り巻く状況①

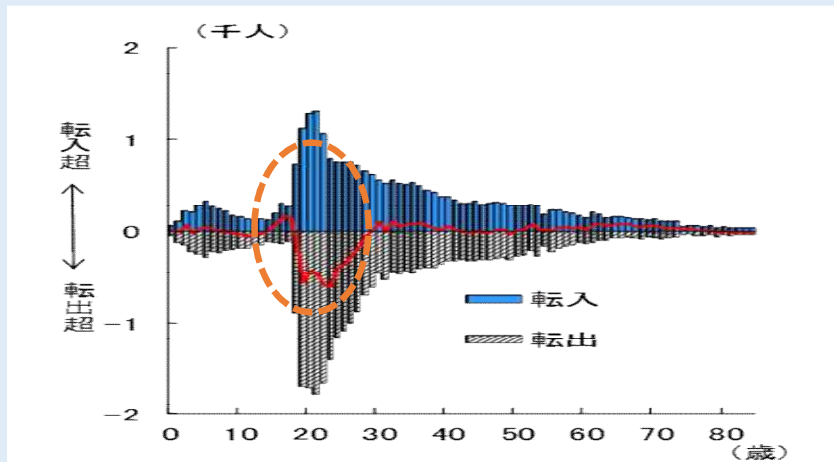
■ 人口減少の進行

- ・生産年齢人口は2015年から2020年の間で3.5万人減少
- ・現在の趨勢が続いた場合、2060年には約40万人まで減少



■ 若者の県外流出

- ・20代の転出超過が大きく、全体で社会減となっている

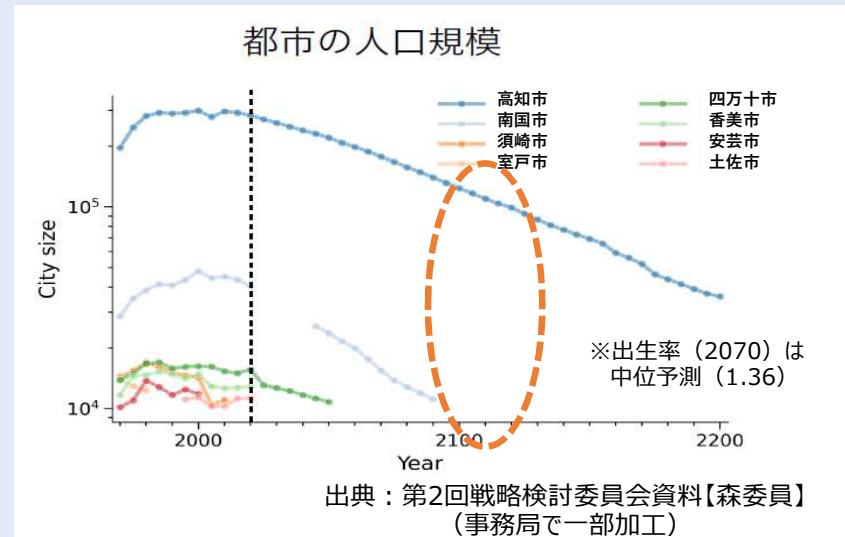


（注）転入は、15/10/1日時点では高知県以外に常住していたが、20/10/1日時点では高知県に常住している者。転出は、15/10/1日時点では高知県に常住していたが、20/10/1日時点では高知県以外に常住している者。5歳未満の人についても、出生後1に常住していた場所に基づいて集計。グラフは0歳まで示している。
（出所）総務省

出典：第2回戦略検討委員会資料
【藤原エグゼクティブアドバイザー】
（事務局で一部加工）

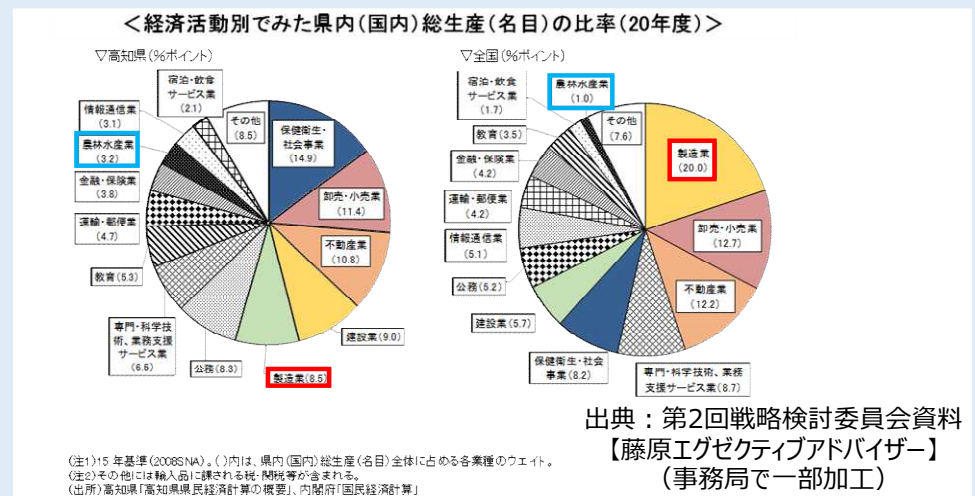
■ 都市の淘汰

- ・100年後に残る都市は高知市付近の1都市、かつ人口規模は10万人を下回る恐れ



■ 本県の産業構造

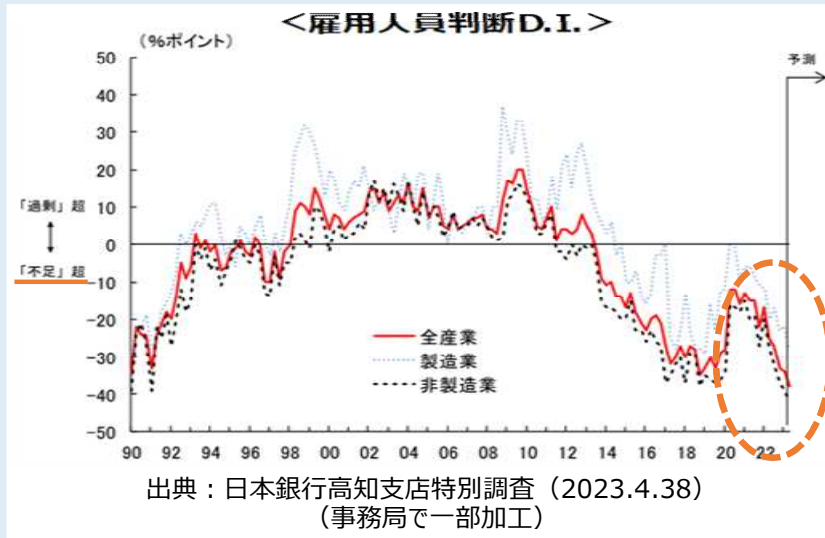
- ・全国と比較して、第一次産業の割合が大きい一方、製造業の割合が低く、工業化が進んでいない



高知県経済を取り巻く状況②

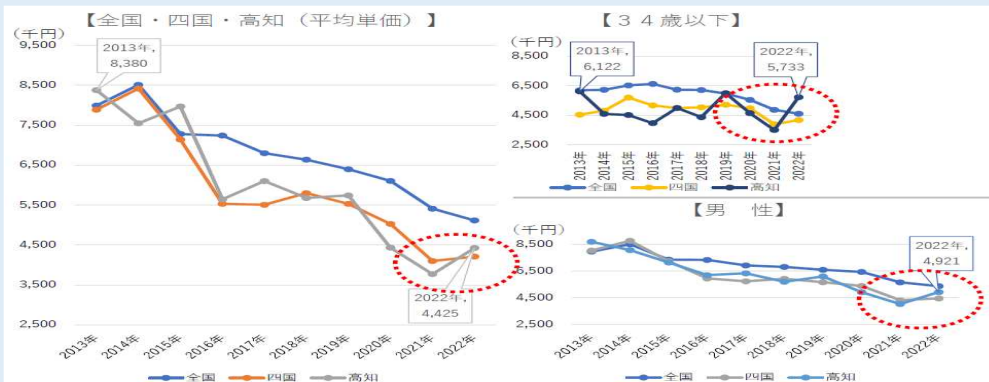
■ 人手不足の深刻化

- ・2010年台に人手不足感が強まり、コロナウイルス感染症の拡大の影響で一時的に緩和されたものの、製造業、非製造業ともに再び人手不足感が強まっている。



■ 起業者の特徴

- ・創業融資の平均単価は、34歳以下と男性が高く、投資意欲が旺盛である



■ 自然環境・地理

- ・温暖な気候で、全国一の森林率など豊かな自然を有する
- ・一方で大消費地から遠く離れており、地理的に不利な状況

森林面積割合 (2019年度)			年間降水量 (2021年度)			年間日照時間 (2021年度)		年平均気温 (2021年度)			
順位	都道府県	%	順位	都道府県	mm	順位	都道府県	時間	順位	都道府県	℃
1	高知県	83.3	1	宮崎県	3,126	1	山梨県	2,319	1	沖縄県	23.6
2	岐阜県	79	2	高知県	3,121	2	静岡県	2,304	2	鹿児島県	19.3
3	島根県	78	3	福井県	2,858	3	茨城県	2,263	3	宮崎県	18.2
4	山梨県	77.8	4	鹿児島県	2,782	4	埼玉県	2,245	3	福岡県	18.2
5	奈良県	76.9	5	石川県	2,690	5	群馬県	2,218	5	長崎県	18.1
...
7	高知県	2,211	9	高知県	17.6						

（注）データがない都道府県は、集計除外。

（出所）総務省「社会生活統計指標—都道府県の指標—」、「統計である都道府県のすがた」

出典：第2回戦略検討委員会資料【藤原工ゼク
ティブアドバイザー】（事務局で一部加工）

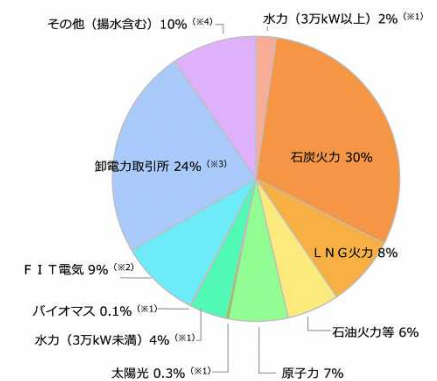
■ 再生可能エネルギーの可能性

- ・高い日照量と広大な山岳地帯を有する本県は、太陽光発電などの再生可能エネルギーを強みとできる可能性がある

<太陽光発電 平均発電量・稼働率>

順位	県名	平均発電量 (kWh)	平均稼働率 (%)
1	山梨県	1436	16.39
2	長野県	1427	16.29
3	徳島県	1373	15.67
4	静岡県	1368	15.62
5	群馬県	1366	15.60
6	愛知県	1361	15.54
7	高知県	1358	15.50
8	三重県	1352	15.44
9	宮崎県	1337	15.27
10	岐阜県	1320	15.07

<四国電力の電源構成>



出典：第2回戦略検討委員会資料【野中委員】
（事務局で一部加工）

- その他、デジタル化の進展や脱炭素社会の推進、南海トラフ地震への備えなど本県を取り巻く環境は大きく変化している。

SWOT分析

S Strengths 強み

食

- ・高い評価の食、独自の食文化（皿鉢料理、おきゃく等）

自然と歴史

- ・多くの歴史資源、幕末ロマン（坂本龍馬、板垣退助、ジョン万次郎等）
- ・豊富な水源
- ・河川の水質（仁淀川・四万十川）
- ・海の水質（柏島、室戸海洋深層水）
- ・年間日照時間（全国7位）
- ・比較的温暖な気候、豊かな自然環境（多様な趣味に対応できる環境）
- ・まんが文化（アンパンマン、フクちゃん等）

人・技術力

- ・明るい県民性、暖かい人柄
- ・独自の技術力を持つ地場企業
- ・防災に関する知識・技術

インフラ

- ・高い再生可能エネルギー電源率（四国電力は、九州電力に次いで2位）
- ・外洋港である高知新港（拡張・補強による海洋事業、水素等エネルギープラント適地の可能性）

W Weaknesses 弱み

急速な人口減少

- ・少子化・高齢化の加速（課題先進県ゆえの強みとなる可能性も）
- ・若者の県外流出と基幹産業の無さ（魅力的な産業があれば良質な人材獲得の可能性も）
- ・県内経済規模の縮小
- ・担い手の不足
- ・中山間地域の衰退

地理的ハンディ

- ・大消費地から遠距離
- ・県内各地に観光スポットが点在
- ・自然災害が多い（全国上位の台風上陸数）
- ・プレート型地震

経済構造

- ・中小・小規模事業者が多い
- ・製造業分野の産業集積度が低い
- ・休廃業・解散の増加
- ・経済規模の低さ（起死回生施策としての国家プロジェクト誘致の可能性も）
- ・高齢化対応の核となる企業や医療機関の絶対数

自治体の意識

- ・国に対するプレゼンス・行動力・決断力
- ・議会や関係団体を巻き込んだ住民への説得力、変革への裂ぱくの気迫

インフラ

- ・交通網の未発達

O Opportunities 機会

生活者の意識・ニーズ

- ・コロナ禍によるニーズ変化
- ・防災意識の高まり
- ・食の安全・安心志向
- ・健康志向
- ・移住への関心の高まり
- ・リモートワークの普及

国際化 (グローバル化)

- ・インバウンド回復
- ・日本食・酒ブーム
- ・貿易の自由化（輸出の促進）
- ・外国人技能実習制度の見直し
- ・移住先・観光地としての日本人気の上昇
- ・コミュニティベースドツーリズム

インフラ

- ・四国8の字ネットワークの延伸
- ・高知龍馬空港の路線拡大

全国的な社会・経済情勢

- ・デジタル化の進展、テクノロジーの進化
- ・人にしかできない仕事の価値増大
- ・多様で柔軟な働き方の広がり（就業地と居住地が同一でなくてもよい等）
- ・大阪・関西万博
- ・防災対策の強化
- ・大学の地域貢献
- ・学業におけるデータサイエンスの必修化（ITリテラシーの改善）

環境

- ・サステナビリティの考え方（脱炭素化、SDGs）
- ・日本一の森林率、第二次産業が少ない（GXの先進地としての可能性）

T Threats 脅威

少子化・高齢化、 全国的な社会・経済情勢

- ・都市部への人口の一極集中と地方の衰退
- ・貿易の自由化（安価な外国産品流入）
- ・海外諸国の平均所得の伸び・円安
- ・物価高騰等によるビジネス環境の変化
- ・空き家・空き店舗、耕作放棄地の増加、治安の悪化
- ・シニア層のITリテラシーの低さ
- ・リモートワークの普及による県外企業への人材流出とそれに伴う県内企業の人手不足の深刻化

地域間競争

- ・県外製品・資本の流入
- ・地域間競争の激化

国際情勢

- ・ウクライナ情勢に起因する部品等供給停滞
- ・エネルギー・食料の不安定な需給
- ・外国人材の受け入れ競争の激化
- ・移民対策の遅れ

長期的に高知県が目指す方向

長期的に高知県が目指す方向として、委員から次のような意見があった。

■「地産外商」が進み、全ての県民が自らになりたい自分になれるとともに、郷土に誇りを持てる「高知県」

- ・「地産外商」という基本となる考え方は維持、「外商」に海外市場を含める考え方も維持
- ・「なりたい自分になれる」ために必要な、十分な所得、魅力ある職業、多様な生活ニーズに対応できる住環境（教育等の社会サービス環境を含む）が提供される
- ・社会課題の解決に積極的に取り組み、世界に先駆けて課題を解決していくことで、県民一人ひとりに郷土に対する「誇り」が、また世界中から高知県に対する「尊敬」が醸成されている

■無駄な競争を減らし、県全体で選択と集中、協力と分配

- ・高知市付近の都市集積を中心とした単一都市＋後背地として地域を維持する覚悟の必要性
- ・人口成長を目指さない
- ・産業の明確な順序付け（流行りのITより、1次産業・観光資源に希望あり）
- ・子育て、教育、就業支援まで含む少子化対策

検討項目（戦略の柱、次なるステージの全体目標）

■ 戦略の柱

「地産外商」というコンセプトは継続しつつ、新たに「イノベーション」を追加することを含め、各委員の意見を踏まえて、県の方で検討していただく。

委員の主な意見

地産外商戦略はこれまでどおり続けていくべき

地産外商というコンセプトは良いので、そのものを見直すというよりも何を足し引きしていくかということが重要。地産外商が進み、すべての県民が自らになりたい自分になれるとともに、郷土に誇りを持てる高知県を目指していくべき。

「地産外商」というワードを前面に出すと環境面、物流面からも重要とされる「地産地消」がないがしろにされている印象を受けるため、「外商強化」といったワードの方が良いのではないか

地域資源は有限であり、将来的には枯渇する可能性があるため、イノベーションによる新たな産業の創発が必須

■ 次なるステージの全体目標

当委員会としては結論を出さず、各委員の意見を踏まえ、県の方で引き続き検討をしていただく。

委員の主な意見

「2030年に社会増減だけでなく、自然増減もプラスに定着させる」「一人当たり県民所得を国内最大にする」「カーボンニュートラルを2050以前に達成する」を設定してはどうか

創業者の数を目標数値としてはどうか

検討項目（重点テーマ）

■ 次の4つの戦略の方向により重点テーマを設定

戦略の方向	重点テーマ	委員の意見
1 人材起点型戦略 人を集めることができれば、人を求めて産業・企業が立地。人的資本となる人材を育成・誘致し、県外に外商を行う戦略へ転換する	新たな産業の創出	<ul style="list-style-type: none">・オープンイノベーション、リバースイノベーションの推進・スタートアップ、成功した起業家への支援・イノベーションによる新たなビジネスの創発
	DXの推進	<ul style="list-style-type: none">・DX人材（DX専門家、DXビジネス専門家、最新ITの活用ができる人材等）の育成と確保・省力化投資への支援・IT・デジタル産業クラスターの形成
	産業人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none">・親日国等の外国人を介護人材、高度専門職人材等として育成・確保・若年者の県外流出対策・小さな頃から高知で働くことをキャリアとして捉えられる仕組みづくり・少子化対策としての教育の充実
2 課題解決型戦略 全国に先行する本県の社会課題を解決するための取り組みを人口拡大、産業クラスター形成につなげる	社会課題解決の産業クラスターの形成	<ul style="list-style-type: none">・防災産業の育成（産学官連携による建設建機の創出、防災と観光の共創）・高齢化、少子化の課題解決産業クラスターの形成
	GXの推進	<ul style="list-style-type: none">・カーボンニュートラル実現支援産業クラスターの形成・太陽光、洋上風力発電の推進・生態系サービスへの支払い、ネイチャーポジティブ、30by30などを世界に先駆けて標準装備・高知型エコツーリズムの実現
3 地域産業スケールアップ型戦略 地域資源が持つ価値を最大限に引き出し、県外・海外にも展開することで、地場産業の振興を図る	付加価値の創出と外商の強化	<ul style="list-style-type: none">・高知の良さを生かした産業の振興（第一次産業、観光等）・第一次産業でのイノベーションの推進・産学官連携による労働生産性の高い建設建機の創出と販路拡大・高知県のイメージを新しくするブランド戦略
4 グローバル展開型戦略 外国人の県内定住促進や県内での育成による人材確保、自国に戻った外国人が生み出す付加価値を県内に還流する等により、経済規模の拡大を図る	グローバル化の推進	<ul style="list-style-type: none">・国民総生産型経済規模拡大（国内のみではなく海外への投資も含めた総生産の拡大）・特定国をターゲットとした観光振興、移住促進

戦略検討委員会委員名簿

(委員)

氏名	所属	備考
石塚 悟史	国立大学法人高知大学 副学長 (地域連携担当)	委員長
森下 勝彦	高知県経営者協会 会長	副委員長
野中 聖仁	三菱商事株式会社産業インフラ事業グループCEOオフィス事業構想デジタル戦略ユニット 総括部長	
森沢 伊智郎	株式会社野村総合研究所 常務執行役員コンサルティング事業担当	
原 忠	国立大学法人高知大学教育研究部自然科学系理工学部門 教授	
中澤 純治	国立大学法人高知大学地域協働学部 准教授	
岩田 誠	高知県公立大学法人高知工科大学 副学長	
上村 浩	高知県公立大学法人高知工科大学経済・マネジメント学群 教授	
森 知也	京都大学経済研究所 教授	
吉田 佳史	株式会社四国銀行地域振興部 部長	
奥田 展久	株式会社日本政策金融公庫高知支店 支店長	

(エグゼクティブアドバイザー)

氏名	所属
藤原文也	日本銀行高知支店 支店長

戦略検討委員会の主な意見まとめ①

委員名 項目	石塚 委員長	森下 副委員長	野中 委員	森沢 委員	原 委員	中澤 委員	岩田 委員	上村 委員	森 委員	吉田 委員	奥田 委員	藤原 エグゼクティブ アドバイザー
新産業	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンイノベーション、リバーイノベーションの推進 ・スタートアップの支援 		<ul style="list-style-type: none"> ・大きな産業を高知に作る必要（産業がなければ人は来ない） 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会課題解決の産業クラスターを形成（高齢化、少子化等） 				<ul style="list-style-type: none"> ・マルチユースイノベーションの創出 ・イノベーションと地域住民の価値観、課題との調整役が必要 			<ul style="list-style-type: none"> ・成功した起業家への手厚い支援 	
既存産業	<ul style="list-style-type: none"> ・リアルとバーチャルのアプローチによる持続可能な観光地づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の徹底 ・生態系を意識した養殖技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災と観光の共創（防潮堤、避難等を観光にも活用） 		<ul style="list-style-type: none"> ・防災と教育の融合、インフラや防災産品を防災教育に活用 		<ul style="list-style-type: none"> ・IT産業以外の産業のデジタル化支援 		<ul style="list-style-type: none"> ・本県の良さを生かした産業の振興（第一次産業、観光等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・第一次産業分野でのイノベーション推進（生物多様性までを徹底意識した施策） 		
DX	<ul style="list-style-type: none"> ・DX人材の育成と確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・省力化投資支援 					<ul style="list-style-type: none"> ・DX専門家、DXビジネス専門家、最新IT技術の活用ができる人材の養成 					
人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・親日国を対象とした高度専門職人材の育成確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の受入競争激化への対応 ・県内資本による事業引き継ぎ、M&Aへの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定国（フィリピン等）をターゲットとした観光振興、移住促進、介護人材確保等 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の育成、誘致を起点とする戦略への転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な外国人研修、労働力の受入 	<ul style="list-style-type: none"> ・小さな頃から高知で働くことをキャリアとして捉えられる仕組み ・定年退職者のUターン対策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・20代後半の県外流出への対策 					

戦略検討委員会の主な意見まとめ②

委員名 項目	石塚 委員長	森下 副委員長	野中 委員	森沢 委員	原 委員	中澤 委員	岩田 委員	上村 委員	森 委員	吉田 委員	奥田 委員	藤原 エグゼクティブ アドバイザー
外商	・強靱なサプライチェーン、バリューチェーンの構築	・地産外商戦略は継続		・地産外商は維持 ・国民総生産型経済規模拡大（県外でビジネスを作り、付加価値を県内へ還流）	・産学官連携による労働生産性の高い建設建機の創出と販路拡大			・社会課題の解決に資するイノベーションを創出し、プロセス全体を全国展開				・高知県のイメージを新しくするブランド戦略が必要
GX				・社会課題解決の産業クラスターを形成（カーボンニュートラル等）		・生態系サービスへの支払い、ネイチャーポジティブなどの標準装備 ・高知型エコツーリズムの実現				・本県を環境先進県にするためにも林業界の活性化が必要		
インフラ整備	・高知空港、ヘリポート、高知新港の特区		・高知新港・海洋開発（残土活用）		・津波防潮堤、防波堤、避難路等の整備促進							
その他			・浮体式洋上風力基礎の製造 ・ソーシャル・インパクト・ボンド活用 ・センス・オブ・ワンダーを取り入れた教育、シングルファーザー、マザーの移住促進	・計画の目玉を打ち出すことが必要	・質の高い人材派遣による開発途上国への技術供与 ・土木、防災分野でのグローバル化の推進	・高知市内や県外へ行くことを志向する教育、社会システムの変革 ・少子化対策としての教育の充実 ・若者がチャレンジできる場としての中山間地域	・大学院卒を受け入れる企業を増やすことが必要		・子育て、教育、就業支援まで含む少子化対策 ・産業の明確な順位付けが必要（一次産業や観光などよそにはないものを生かす）	・2024年問題を手返にとって付加価値を上げるといことも弱みを強みに変える一つの方法	・高知県の良さがまだまだ知られていないため、もっとPRすべき	・需要面と供給面の双方から施策を検討する必要

戦略検討委員会委員の意見の整理

■ 各委員の意見を、「育成すべき産業」と「必要となる環境整備」の2つの観点で整理

育成産業

農林水産業

都市淘汰時代の
最優先産業

観光

防災観光

空き家・簡易宿泊

インバウンド

都市淘汰時代の
最優先産業

リアル・バーチャルアプローチ

高知型エコツーリズム

造船

浮体洋上風力基礎

船舶解撤・スクラップ

医療・福祉

日比介護事業

高齢化対応Biz

少子化対応Biz

少子化対策

産学官民連携型
マルチユースイノベーション

土木・防災

産学官民連携型
建機事業創出/海外展開

途上国防災支援

再エネ・CN

海洋エネルギー

GIネプラント（水素）

森林Cクレジット

脱炭素・CN

環境先進県にするための
林業界の活性化

外商支援ビジネス

海外農地買収

社会課題産業輸出

商社機能/ファンド

加工・保存産業

海外バイヤー連携

物流

ベンチャー育成支援

環境整備

住環境/インフラ整備

高知新港

残土処分

少子化対策

空港・港湾等特区化

脱炭素・CN

電子政府（自治体）

エネルギー転換

揚水 太陽光 水素

国内移民

要介護高齢者

高齢者 子育て

県外企業就業者

海外移民

親日国（フィリピン等）

高知の魅力のアピール

人材育成

フィリピン研修

農業・介護人材教育

大学/高専/専門改革

海外専門職人材育成

研究開発人材育成

リカレント・リスキング

デジタル人材育成

貧困の連鎖を断ち切る教育改革

社会実験

台風・高波試験場

介護系社会実験

土木・防災現場提供

支援者・人材獲得

サイバー県民制度

DAO型組織活用

ポイント型起業支援

石塚
委員長

森下
副委員長

野中
委員

森沢
委員

原
委員

中澤
委員

岩田
委員

上村
委員

森
委員

吉田
委員

奥田
委員